

平成 25 年 1 月 31 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コード番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

平成 25 年 3 月期第 3 四半期決算について ～ 当期純利益 306 億円、業績予想進捗率 76.6% ～

I. 平成 25 年 3 月期第 3 四半期決算について

当行は、本日 1 月 31 日、平成 25 年 3 月期第 3 四半期決算を発表いたしました。

当期は、連結粗利益が 639 億円、連結実質業務純益が 353 億円、当期純利益が 306 億円となり、それぞれの通期業績予想 830 億円、440 億円、400 億円に対し、77.0%、80.2%、76.6%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期の業績は、通期業績予想の達成に向けて順調に推移しております。厳格なバランスシート運営を継続する中で資金利益が引き続き堅調に推移するとともに、リテール業務における金融商品販売に係る収益も伸長する等、収益の積み上げが着実に進展しております。

当行は、昨年 8 月に発表した資本再構成プランに基づき、10 月より公的資金の返済を開始いたしました。また、本年 1 月 7 日に発表しましたとおり、大株主であるサーベラスによる当行株式の売出しが実施され、多くの新しい株主の皆様をお迎えすることになりました。当行は、従来にも増して当行の特長を活かしたビジネスモデルを発展させ、事業基盤の拡充に取り組み、お客様ならびにわが国経済・社会の発展に貢献してまいりたい所存です。今後ともご支援賜りますようお願いいたします。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当期の連結粗利益は 639 億円(前年同期比 44 億円、7.5%増)、連結実質業務純益は 353 億円(同 46 億円、15.1%増)となりました。当期純利益は 306 億円となり、15 四半期連続の黒字を計上するとともに、通期業績予想 400 億円に対する進捗率は 76.6%と順調に推移しております。
 - ・ 慎重なバランスシート運営を継続する中、資金利益は 344 億円と前年同期を上回り堅調に推移しております。当期の資金調達利回りは前年同期の 0.60%から 9bps 低下し 0.51%となりました。貸出金利鞘は前年同期比 4bps 拡大し 1.38%、資金粗利鞘は前年同期比横ばいの 1.05%となっております。
 - ・ 引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、経費は 286 億円(前年同期比 2 億円、0.7%減)となりました。OHR(業務粗利益に対する経費の割合)も 44.8%と、低い水準を維持しております。
 - ・ 与信関連費用は、厳格なリスク管理を徹底し、債務者の状況に応じた適切な措置を行う一方で、従来より保守的な引当を行う等の予防的措置を取ってきた結果、24 億円の費用(前年同期は 20 億円の利益)となりました。与信関連費用の貸出残高に対する比率(年換算ベース)は 0.12%と低い水準に留まっております。
 - ・ 包括利益は 344 億円、一株当たり純資産額は平成 25 年 12 月末現在 311.78 円(前期末 284.22 円)となりました。

- 平成 24 年 12 月末の貸出金残高は、平成 24 年 3 月末(以下、「前期末」)比 577 億円 (2.2%) 減少し、2 兆 6,145 億円となりましたが、9 月末比では 488 億円 (1.9%) 増加しており、この結果 2 四半期連続で残高が増加しました。
- コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券、社債の合計）に占める個人のお客さまからの調達比率は 66.4%と安定した水準を維持しております。また、平成 24 年 12 月末の手元流動性の残高は約 6,000 億円となり、潤沢な流動性を維持しております。
- 金融再生法開示債権は、前期末比 39 億円 (3.6%) 増加の 1,130 億円、開示債権比率は 4.21%となりました。開示債権の保全率は 91.8%と引き続き高水準を維持しております。貸出金全体に対する貸倒引当金の比率も 2.60%と邦銀最高水準を維持しております。
- 平成 24 年 12 月末の自己資本比率は、資本再構成プランに基づく公的資金の一部返済および普通株式の買戻し等により 9 月末(連結自己資本比率 19.16%、Tier1 比率 20.43%)に比べて低下いたしますが、引き続き邦銀最高水準を維持する見込みです。(追って確定値の発表を行います)

2. 平成 25 年 3 月期 第 3 四半期業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日）

【連結】

(単位：億円)	経常収益	業務粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 25 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉑	874	639	353	308	306	21 円 40 銭
平成 24 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉒	924	595	307	295	317	21 円 20 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-49	44	46	13	-10	20 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-5.4%	7.5%	15.1%	4.2%	-3.3%	0.9%
平成 25 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓		830	440	390	400	30 円 58 銭
進捗率(%) ㉑/㉓		77.0%	80.2%	78.9%	76.6%	70.0%

【個別】

(単位：億円)	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 25 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉑	842	609	344	305	306	21 円 39 銭
平成 24 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉒	875	552	280	283	307	20 円 54 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-33	57	63	22	-1	85 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-3.8%	10.3%	22.5%	7.9%	-0.2%	4.1%
平成 25 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想㉓		760	390	340	350	26 円 58 銭
進捗率(%) ㉑/㉓		80.2%	88.1%	89.7%	87.5%	80.5%

Ⅱ. 平成 25 年 3 月期 配当予想の上方修正について

	1 株当たり配当金（円）		
基準日	中間期末	期末	年間
前回予想		12 円 38 銭	12 円 38 銭
今回予想		12 円 82 銭	12 円 82 銭
当期実績			
前期実績 （平成 24 年 3 月期実績）		9 円 00 銭	9 円 00 銭

平成 25 年 3 月期における配当につきましては、平成 25 年 3 月期中間決算発表時に 1 株当たり配当予想を年 12 円 38 銭と発表しておりましたが、その後の自己株式取得の進捗に伴う発行済普通株式数（自己株式を除く）の減少を反映し、1 株当たり配当予想を年 12 円 82 銭に修正いたします。

当行は、平成 24 年 9 月 27 日付で公表しておりますとおり、資本再構成プランに基づき、平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日を取得期間として、普通株式 330,000,000 株（上限）の自己株式の取得を決議しておりますが、このうち平成 24 年 12 月 31 日までに 248,750,000 株を取得しております。上記の配当予想の算定にあたっては、予想連結当期純利益の 40%を配当総額とし、平成 24 年 12 月末現在の発行済普通株式数（自己株式を除く）で除した額を 1 株当たり期末配当の予想額としております。

したがって、1 株当たり期末配当の金額は、連結当期純利益の金額ならびに今後の自己株式の取得状況によって変動いたします。

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①		参照 ページ
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	199	595	211	639	44	7.5%	-
資金利益	110	342	108	344	2	0.6%	5
資金粗利鞘	1.02%	1.05%	0.98%	1.05%	0.00%	-	5
役務取引等利益	20	63	17	62	-1	-1.6%	5
特定取引利益	13	53	3	44	-9	-17.5%	6
国債等債券損益	37	99	45	124	25	25.4%	6
国債等債券損益を除く その他業務利益	21	38	39	65	28	73.3%	6
経費	-96	-288	-94	-286	2	-0.7%	7
連結実質業務純益	104	307	117	353	46	15.1%	-
経常利益	90	295	108	308	13	4.2%	-
当期純利益	91	317	98	306	-10	-3.3%	-

与信関連費用 (償却債権取立益を含む)	-6	20	-8	-24	-44	-	7
法人税等	0	21	-9	1	-20	-95.9%	7

当期の連結粗利益は 639 億円（前年同期比 44 億円、7.5%増）となり、通期業績予想 830 億円に対する進捗率は 77.0%と順調に推移しております。

資金利益は 344 億円と前年同期比 2 億円（0.6%）増加しました。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、当期の資金調達利回りは前年同期の 0.60%から 9bps 低下し 0.51%となりました。貸出金利鞘は前年同期比 4bps 拡大し 1.38%、資金粗利鞘は前年同期比横ばいの 1.05%となっております。役務取引等利益は 62 億円（同 1 億円、1.6%減）、特定取引利益は 44 億円（同 9 億円、17.5%減）、国債等債券損益は 124 億円（同 25 億円、25.4%増）、国債等債券損益を除くその他業務利益は 65 億円（同 28 億円、73.3%増）となりました。

経費は、引き続き厳格なコスト管理につとめた結果、前年同期比 2 億円（0.7%）減少し 286 億円となり、OHR は 44.8%と低い水準を維持しております。以上の結果、連結実質業務純益は 353 億円（同 46 億円、15.1%増）となり、通期業績予想 440 億円に対する進捗率は 80.2%となりました。

与信関連費用は、厳格なリスク管理を徹底し、債務者の状況に応じた適切な措置を行う一方で、従来より保守的な引当を行う等の予防的措置を取ってきた結果、24 億円の費用（前年同期は 20 億円の利益）となりました。与信関連費用の貸出残高に対する比率（年換算ベース）は 0.12%と低い水準に留まっております。

法人税等は 1 億円の利益となりました。以上の結果、当期純利益は 306 億円となり、15 四半期連続の黒字となると共に、連結業績予想 400 億円に対する進捗率は 76.6%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
資金利益 ①－②	110	342	108	344	2
資金運用収益 ③	165	517	154	489	-28
貸出金利息	126	387	117	354	-33
有価証券利息配当金	29	97	30	109	12
その他受入利息	4	12	3	14	1
スワップ受入利息	6	20	3	13	-8
資金調達費用 ④	-55	-175	-46	-145	30
預金・譲渡性預金利息	-43	-136	-35	-111	25
債券利息	-6	-20	-3	-11	9
借入金利息	-1	-3	-1	-3	-1
その他支払利息	-2	-7	-3	-9	-2
スワップ支払利息	-2	-8	-4	-11	-2

(1)②資金利鞘

	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
資金運用利回り ⑤	1.57%	1.65%	1.45%	1.56%	-0.09%
貸出金利回り ⑥	1.90%	1.94%	1.85%	1.89%	-0.05%
有価証券利回り	0.92%	1.01%	0.95%	1.12%	0.11%
資金調達利回り ⑦	0.55%	0.60%	0.47%	0.51%	-0.09%
資金粗利鞘 ⑤－⑦	1.02%	1.05%	0.98%	1.05%	0.00%
貸出金利回り－資金調達利回り ⑥－⑦	1.35%	1.34%	1.38%	1.38%	0.04%

資金利益は 344 億円と前年同期比 2 億円 (0.6%) 増加しました。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、当期の資金調達利回りは前年同期の 0.60% から 9bps 低下し 0.51% となりました。慎重なバランスシート運営を継続しており、貸出金利鞘は 1.38% と前年同期比 4bps 拡大しました。資金粗利鞘は低利回りの短期運用資産が増加した影響から前年同期比横ばいの 1.05% となっております。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
役務取引等利益 ⑧－⑨	20	63	17	62	-1
役務取引等収益 ⑧	21	68	18	67	-1
貸出業務等	14	45	8	37	-8
証券業務・代理業務	5	16	7	22	6
その他の受入手数料	3	8	3	8	0
役務取引等費用 ⑨	-2	-5	-2	-5	0

【ご参考】リテール関連収益

投信・年金・仕組債等の販売に係る収益	7	21	10	27	6
--------------------	---	----	----	----	---

役務取引等利益は 62 億円（前年同期比 1 億円、1.6%減）となりました。マス・アフルエント層のお客様の運用ニーズに合わせた投信・年金・仕組債等の販売に係る収益が 27 億円（前年同期比 6 億円、26.6%増）と引き続き順調に増加しております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
特定取引利益	13	53	3	44	-9
うち特定金融派生商品利益	8	42	0	29	-13
その他	5	11	3	15	4

特定取引利益は、デリバティブ内蔵定期預金の販売を一時的に見合わせた影響もあり、44 億円と前年同期比 9 億円（17.5%）減少しました。

なお、デリバティブ内蔵預金については、昨年 12 月より販売を再開しております。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
国債等債券損益	37	99	45	124	25
日本国債	16	38	11	28	-11
外国国債およびモーゲージ債	36	89	22	71	-18
その他	-14	-29	13	25	54
うち CDO	-0	-0	-0	-1	-0
うちヘッジファンド（その他目的）	1	6	0	2	-4
その他	-15	-34	13	24	58

国債等債券損益は 124 億円（前年同期比 25 億円、25.4%増）となりました。

なお、前年度第 4 四半期より CMBS 等証券化商品にかかる損益計上科目の変更を行っております。平成 24 年 3 月期の 4-12 月期の計数は、計上科目の変更前で記載しておりますが、当該変更を適用した場合、「その他」の内、-28 億円が与信関連費用等に振り替わり、その影響を勘案した場合の当期の損益は、前年同期比ほぼ横ばいの水準となっております。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
その他業務利益	21	38	39	65	28
外国為替売買損益	1	-19	12	1	20
金融派生商品損益	-0	-1	-2	-4	-4
組合出資損益	0	23	23	42	19
不動産関連	5	16	4	11	-6
不良債権関連	3	12	4	13	2
その他（ベンチャー他）	-7	-5	15	18	23
不良債権関連損益（あおぞら債権回収）	4	16	5	15	-1
債券費	-0	-0	-0	-0	0
その他	16	18	1	12	-7

国債等債券損益を除くその他業務利益は、ベンチャーキャピタル等の組合出資損益が好調に推移したことが寄与し、65 億円（前年同期比 28 億円、73.3%増）となりました。

2. 経費

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
経費	-96	-288	-94	-286	2
人件費	-47	-139	-47	-142	-3
物件費	-44	-135	-43	-129	6
税金	-4	-14	-4	-15	-1

経費は、引き続き厳格なコスト管理につとめた結果、前年同期比 2 億円（0.7%）減少し 286 億円となりました。効率的な業務運営に引き続き注力しつつ、業務粗利益が順調に進捗した結果、OHR は 44.8%と同業他行との比較においても低い水準を維持しております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
与信関連費用計 (償却債権取立益を含む)	-6	20	-8	-24	-44
貸出金償却	-3	-10	3	-8	3
債権売却損等	0	-2	-19	-55	-53
個別貸倒引当金	-100	-135	-28	-142	-7
一般貸倒引当金	90	158	36	166	8
オフバランス取引 信用リスク引当金	5	-1	-1	1	1
償却債権取立益	2	9	2	13	4

与信関連費用は、行内格付けの見直しによる個別貸倒引金繰入や債権売却等に伴う損失が発生しましたが、従来より保守的に計上してきた一般貸倒引当金の戻入もあり、ネットでは 24 億円の費用（前年同期は 20 億円の利益）となりました。与信関連費用の貸出残高に対する比率（年換算ベース）は 0.12%と低い水準に留まっております。

また、平成 24 年 12 月末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.60%となり、引き続き邦銀最高水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
法人税等	0	21	-9	1	-20

将来の収益見通しを踏まえ、税効果の算定を行った結果、法人税等は 1 億円の利益となりました。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 12 月末 ②	比較 ②－①		平成 24 年 9 月末	参照 ページ
			増減額	増減率		
資産の部	50,974	50,825	-150	-0.3%	51,301	-
貸出金	26,722	26,145	-577	-2.2%	25,656	9
有価証券	13,223	12,534	-689	-5.2%	12,700	10
現金預け金	2,604	3,791	1,188	45.6%	3,799	-
その他	8,426	8,354	-72	-0.9%	9,146	-
負債の部	44,898	45,399	500	1.1%	45,136	-
預金	27,197	27,290	94	0.3%	27,285	} 9
譲渡性預金	2,098	2,537	439	20.9%	2,198	
債券	2,231	1,747	-485	-21.7%	1,845	
社債	-	-	-	-	-	
その他	13,373	13,825	452	3.4%	13,808	-
純資産の部	6,076	5,426	-650	-10.7%	6,165	-
資本金	4,198	1,000	-3,198	-76.2%	4,198	-
資本剰余金	336	3,307	2,971	884.8%	336	-
利益剰余金	1,735	1,886	150	8.7%	1,788	-
その他有価証券評価差額金	33	68	35	103.5%	77	-
その他	-227	-834	-608	-268.0%	-233	-
負債及び純資産の部合計	50,974	50,825	-150	-0.3%	51,301	-

平成 24 年 12 月末の連結総資産は 5 兆 825 億円（前期末比 150 億円、0.3%減）となりました。貸出金は、平成 24 年 9 月末比では 488 億円増加（1.9%増）となり、2 四半期連続で残高が増加しました。有価証券は 1 兆 2,534 億円（689 億円、5.2%減）となっております。

負債サイドは、預金・譲渡性預金が合計で前期末比 533 億円増加（1.8%増）、債券が償還により 485 億円減少いたしました。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 977 億円（前期末比 661 億円、3.1%減）、コア調達に占める個人のお客さまからの調達比率は 66.4%と安定した水準を維持しております。これらの結果、負債合計は 4 兆 5,399 億円（同 500 億円、1.1%増）となりました。

純資産は、資本再構成プランに基づく第五回優先株式の取得ならびに消却及び普通株式の買戻し等により、5,426 億円（前期末比 650 億円、10.7%減）となりました。一株当たり純資産額は 311.78 円（前期末 284.22 円）となっております。

1. 調達（預金および債券残高）

（単位：億円）	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 12 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 9 月末
個人	21,639	20,977	-661	21,249
事業法人等	5,396	5,399	3	5,505
金融法人（債券）	2,120	1,699	-421	1,793
金融法人（預金等）	2,371	3,499	1,128	2,781
計	31,526	31,574	48	31,328

個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 977 億円（前期末比 661 億円、3.1%減）、コア調達に占める比率は 66.4%と安定した水準を維持しております。なお、預貸率（譲渡性預金を含む）は 87.7%となりました。

また、当期末の手元流動性の残高は約 6,000 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

（単位：億円）	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 12 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 9 月末
貸出金	26,722	26,145	-577	25,656

貸出金は、前期末比 577 億円（2.2%）減少し 2 兆 6,145 億円となりました。

厳格なバランスシート運営を継続する中で、第 1 四半期（4-6 月）に大口の貸出金の回収があったことから一旦残高は減少しましたが、第 2 四半期以降は増加に転じており、平成 24 年 12 月末においては、9 月末比で 488 億円（1.9%）増加いたしました。このうち、国内向けが 63 億円（0.3%）、海外向けが 426 億円（13.6%）それぞれ増加しております。

引き続き、ミドルマーケット業務に注力しており、新規貸出先の獲得等において成果が現れております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 12 月末 ②	比較 ②-①	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 12 月末 ②	比較 ②-①	平成 24 年 9 月末
国債	6,160	5,123	-1,037	5,446	58	58	-0	64
地方債	143	80	-62	89	1	1	-1	1
社債	706	623	-83	627	-2	-3	-1	-4
株式	267	267	-1	265	-0	2	2	1
外国債券	4,073	4,107	34	3,717	-13	6	20	38
その他	1,874	2,334	460	2,555	17	44	27	25
ヘッジファンド	105	91	-13	84	15	17	2	14
ETF	232	455	224	688	1	11	10	8
組合・LP 出資	582	513	-69	543	0	3	2	2
REIT	142	155	13	144	2	14	12	3
その他	814	1,120	305	1,097	-1	-0	1	-1
うち投資信託	701	1,001	300	1,001	1	1	0	1
有価証券計	13,223	12,534	-689	12,700	60	108	48	126

有価証券残高は、前期末比 689 億円（5.2%）減少しました。投資ポートフォリオの分散を目的とした米国ドル建て等の ETF 投資残高が前期末比 224 億円（96.6%）増加する一方で、日本国債が 1,037 億円（16.8%）減少しております。第二線流動性準備として保有するマネーマーケット投資信託は 300 億円（42.9%）増加しております。

当期末の評価損益は、108 億円（前期末比 48 億円、79.5%増）の評価益となりました。内訳は、日本国債が 58 億円、その他が 44 億円となっております。

（注 1）当期末の変動利付国債の時価については、前期末同様に「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

（注 2）平成 22 年 3 月末より「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが（平成 24 年 12 月末現在：貸借対照表計上額 94 億円、評価損益-3 億円）、これらの金額については上記の表には含めていません。

4. 組合・LP 出資、ヘッジファンド

(単位:億円)	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 12 月末 ②	比較 ②-①	平成 24 年 9 月末
組合・LP 出資	582	513	-69	543
不動産関連	123	134	11	131
不良債権関連	259	220	-39	244
その他	200	159	-41	167
ヘッジファンド	105	91	-13	84

組合・LP 出資の残高は、償還等により前期末比 69 億円（11.9%）減少いたしました。また、ヘッジファンドは、前期末比 13 億円（12.8%）減少しております。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円、％）	平成 24 年 3 月末 ①	平成 24 年 12 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 9 月末
破産更生債権等	75	47	-28	52
危険債権	640	877	237	744
要管理債権	377	206	-170	199
開示債権合計 ④	1,091	1,130	39	995
正常債権 ⑤	26,191	25,664	-527	25,144
総与信計 ⑥（④＋⑤）	27,282	26,794	-488	26,139
開示債権比率 ④/⑥	3.99%	4.21%	0.22%	3.80%

金融再生法開示債権は、引き続き厳格なリスク管理を徹底し、債務者区分の見直し等の適切な対応を行ったことにより、前期末比 39 億円 (3.6%) 増加の 1,130 億円、開示債権比率は 4.21% となりました。一方で、従来より保守的な引当を行ってきた結果、与信関連費用への影響は軽微であり、平成 24 年 12 月末の保全率も 91.8% と引き続き高水準を維持しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.60% と邦銀最高水準を維持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。